

順位	企業名	1.グローバルコ ンパクトに署名	2.WEPsに 署名	3.男女賃金の 格差(2023年7 月~公表義務化)	4.女性がキャリアアップ できる環境		5.男性の育児参画		6.2050年 カーボンニュ ートラル宣言	7.TCFDに 賛同	8.SBT認定に コミット	9.未来世代との エンゲージ メント(対話)
					採用男女比率	執行役員男女 比率または人数	男性の育児を 推進	男性育児休業 取得状況 (取得 率・人数)				
1	NTTデータ	○	○	-	3	-	2	87人	3		4	-
2	ソニーグループ	-	-	-	-	-	3	2.5% 育児休業取得 率59.0% (20日の 有給休暇)	3	◎	5	-
3	トヨタ自動車	-	-	-	2	-	3	10.6% 平均2.3カ月	2	◎	5	-
4	楽天グループ	○	-	-	-	-	3	34.7% 114人	3	○	-	-
5	ソニーミュージックグループ	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
6	パナソニック	○	-	-	2	-	3	36.9%	2	◎	5:2050年で0	-
7	富士通	○	○	-	2	-	3	199人	3	◎	4	-
8	伊藤忠商事	○	-	-	4	-	3	39人	3	◎	-	-
9	アイリスオーヤマ	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-
9	資生堂	○	○	-	4	-	3	61人	3	-	2	-
11	キヤノン	-	-	-	2	-	-	-	2	◎	5:2050年で0	-
12	日立製作所	○	-	-	2	-	5	36%	3	◎	4	-
13	アクセンチュア	○	-	-	2	-	3	36.7% 平均119日取得	-	-	4	-
14	京セラ	○	-	-	2	-	3	1.9%	2	◎	3	-
15	講談社	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
16	Sky	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
17	味の素	○	-	-	2	-	3	34.5% 28名	3	◎	4	○
18	日本電気 (NEC)	○	-	-	2	-	-	-	2	◎	4	-
19	野村総合研究所 (NRI)	○	-	-	2	-	2	育児休業35% 96人 (パートナー出産休 暇取得63.8%)	3	◎	4	-
20	サントリーグループ	○	-	-	4	-	3	163人	3	◎	4	-
21	明治グループ (明治・Meiji Seika ファルマ)	○	-	-	1	-	3	190人	2	-	5:2050年で0	○
22	集英社	-	-	-	4	-	2	若干名	-	-	-	-
23	博報堂/博報堂DYメディアパ ートナース	○	-	-	1	-	-	-	3	-	2	-
24	凸版印刷	○	-	-	3	-	2	51.3%	2	◎	2	-
25	キーエンス	-	-	-	1	-	-	-	-	○	2	-
26	村田製作所	-	-	-	4	-	-	-	2	○	2	-
27	東宝	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-
28	オリエンタルランド	-	-	-	1	-	2	52名	3	-	4	-
29	SCSK	○	-	-	4	-	3	14.6% 45人	2	-	3	-
30	旭化成	○	-	-	2	-	3	433人	3	◎	2	-
31	バンダイナムコエンターテイン メント	-	-	-	4	-	-	-	-	-	2	-
32	富士フイルム	○	-	-	2	-	2	-	2	◎	4	-

33	KADOKAWA	-	-	-	4	-	2	21.2% 7人	-	◎	5:2050年で0	-
34	東京エレクトロングループ	○	-	-	1	-	-	-	-	○	4	-
35	マツダ	-	-	-	2	-	3	-	3	◎	5	-
36	富士フイルムビジネスイノベーション	○富士フイルムで 加盟	-	-	-	-	2	-	富士フイルム HD2040年まで	富士フイルムは 賛同	2	-
37	コーセー	○	-	-	4	-	2	-	3	◎	5:2040年で0	-
38	TOTO	○	-	○	3	-	-	-	3	◎	2	-
39	花王	○	○	-	4	-	3	51.6%	3	◎	5	-
40	エイベックス	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
41	ポニーキャニオン	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-
41	任天堂	-	-	-	1	-	2	64.7% 55人	-	-	-	-
43	サイバーエージェント	-	-	-	3	-	2	6.30%	2	-	-	-
44	カゴメ	-	-	-	4	-	2	14人	-	◎	2	-
44	伊藤忠テクノソリューションズ (CTC)	○	-	-	4	-	2	-	-	○	2	-
46	コクヨ	-	-	-	4	-	2	-	-	◎	2	-
47	森永乳業	○	-	-	4	-	2	44%	3	◎	2	-
48	日清食品	○	-	-	2	-	-	-	2	◎	2	-
49	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	-	-	-	1	-	-	-	3	◎	4	-
49	東芝グループ	○	-	-	2	-	2	-	3	◎	4	-
51	LINE	-	-	-	1	-	-	-	2	-	5	-
52	バンダイ	-	-	-	4	-	-	-	-	-	2	-
53	ヤマハ発動機	○	-	-	2	-	2	92人	3	○	2	-
54	日本航空 (JAL)	○	○	-	4	-	2	-	3	◎	2	-
55	三菱UFJ銀行	○	-	○	4	-	2	80%	3	◎	5:2050年で0	-
56	東京海上日動システムズ	○	-	-	4	-	-	-	3	-	4	-
57	東京海上日動火災保険	○	-	-	4	-	-	-	3	-	4	-
58	アビームコンサルティング	-	-	-	1	-	-	-	2	-	5	-
59	日本IBMグループ	-	-	○	2	-	2	-	-	-	5	-
60	富士通Japan	○	○	-	2	-	3:富士通として	199人	3	◎	4	-
61	クボタグループ	-	○	-	3	-	2	-	3	○	4	-
62	NTTドコモ	○	○	-	4	-	2	-	3	-	5	-
63	三菱商事	○	-	-	2	-	2	19% 36人	3	◎	3	-
64	東海旅客鉄道 (JR東海)	-	-	-	4	-	2	219人	3	○	3	-
65	アサヒビール	○	-	-	1	-	-	-	3	-	4	-
65	KDDI	○	-	-	3	-	2	-	2	◎	4	-
67	NTTコムウェア	-	-	-	1	-	-	112% (NTTグループ)	-	○	4	-
68	ニトリホールディングス	-	-	-	4	-	-	-	3	◎	-	-

69	三井物産	○	-	-	2	-	-		2	◎	-	-
70	三菱自動車工業	○	-	-	2	-	計画中		-	○	-	-
71	雪印メグミルク	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
72	全日本空輸 (ANA)	○	○	-	4	-	2		2	○	5:2050年で0	-
73	明治安田生命保険	○	○	-	1	-	-		2	○	-	-
73	ダイキン工業	○	-	-	1	-	2		4	○	4	-
75	三菱電機	○	-	-	1	-	2		2	○	5:2050年で0	-
76	小学館	-	-	-	1	-	-		-	-	-	-
76	AGC	-	-	-	2	-	2	19%	2	○	-	-
78	ミリアルリゾートホテルズ	-	-	○	4	-	-		-	-	-	-
79	日本生命保険	○	○	-	4	-	3	100%	3	◎	4	-
80	良品計画	○	-	-	2	-	-		2	○	3	-
80	本田技研工業	-	○	-	2	-	2		3	◎	-	-
82	ハウス食品	-	-	-	1	-	2	27人	-	○	-	-
83	住友商事	○	-	-	2	-	2	34人	2	◎	4	-
84	TIS	○	-	-	1	-	-		2	◎	2	-
85	オムロン	○	-	-	2	-	-		4	◎	4	-
86	ユニ・チャーム	-	○	-	1	-	2	男性育休 100%宣言	-	○	-	-
87	ソフトバンク	○	-	○	2	-	-		3	◎	3	-
88	ジェーシービー (JCB)	-	-	-	1	-	-		3	-	3	-
89	東映	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
90	森永製菓	○	-	○	4	-	5	58%	-	◎	-	-
91	日鉄ソリューションズ	-	-	-	3	-	2	64%	2	○	2	-
92	りそなグループ	○	○	-	4	-	2		2	◎	5	-
93	電通	○	○	-	4	-	2		-	○	2	-
93	三井住友信託銀行	○	-	-	4	-	-		2	◎	4	-
93	イトーキ	○	-	-	4	○	2	男性育休 100%宣言	2	◎	3	-
93	日産自動車	○	-	-	3	-	3	24%	2	◎	5	-
97	オリンパス	○	-	-	2	-	2	41.3% 期間41.1日	2	○	5	-
98	ポーラ	○	○	-	-	女性役員比率は あり27.1%	4	2週間以上 75% 3人	2	○	2	-
98	住友化学	○	○	○	2	○	2	63.8% 374人	3	◎	4	-
100	豊田自動織機	-	-	-	2	-	2		2	◎	4	-

■ 各評価項目の凡例

1.社長がグローバルな長期的視点を持ち、サステナビリティメッセージを発信しているか(グローバルコンパクトに署名しているか)

【 -: 不明 ○: 加盟 】

2.社長がジェンダー平等へのコミットメントを表明するメッセージを発信しているか(WEPsに署名しているか)

【 -: 不明 ○: サイン ◎: グッドプラクティス 】

3.男性と女性の賃金はどのくらい違うか(2023年7月～公表義務化)

【 -: 不明 ○: 開示 その詳細がわかるサイトを掲載 ◎: 厚生労働省の方針で開示 その詳細がわかるサイトを掲載 】

4.女性が確実にキャリアアップできる環境は整っているか 採用男女比率 執行役員男女比率

採用男女比率

【 -: 不明 2: 採用男女比率のみ開示 数字も掲載 3: 両方の開示 数字も掲載 4: 採用男女比率(女性が30%以上) 人数を掲載 】

執行役員男女比率

【 -: 不明 ○: 男女比率のみ開示 執行役員比率または人数で掲載 】

5.男性も家事・育児・介護などのケアワークが担えるような柔軟な働き方ができるか

男性の育児休業取得を推進するための取り組みを行っているかどうか

【 -: 男性の育児休業取得状況について、取得率及び期間等のデータに基づく情報開示がない。 2: 男性の育児休業取得が必須となっている(男性の育児休業の取得を推進するためのガイドラインや具体的な施策がある) 】

3: 男性の育児休業取得が必須となっている。期間として1週間未満 4: 男性の育児休業取得が必須となっている。期間として1週間以上 5: 男性の育児休業取得が必須となっている。1ヶ月以上 】

男性育児休業取得状況(取得率・人数)

【 取得率、人数等 】

6.2050年までのカーボンニュートラル宣言を行い、長期的に持続可能な企業なのか(2050年カーボンニュートラル宣言をしているか)

【 -: 不明 2: カーボンニュートラル宣言をしている 3: 2050年までのロードマップがある 4: 2050年までのポートフォリオの開示がある 】

7.超長期視点で事業における気候変動のリスクと機会を分析して開示しているか(TCFDに賛同しているか)

【 -: 不明 ○: TCFD賛同 ◎: TCFD賛同してシナリオ分析結果を開示 】

8.パリ協定が定める水準で2030年までのCO2削減目標(SBT)はあるのか

【 -: 不明 2: 2030年削減目標がある(46%未満) 3: 2030年削減目標がある(46%以上50%未満) 4: 2030年削減目標がある(50%以上) 5: 2030年削減目標がある(100%) 】

9.若者やNGOなど未来世代とのエンゲージメント(対話)を行っているか

【 -: 開示なし ○: 開示あり 】

順位	企業名	1.グローバルコ ンパクトに署名	2.WEPsに 署名	3.男女賃金の 格差(2023年7 月~公表義務化)	4.女性がキャリアアップ できる環境		5.男性の育児参画		6.2050年 カーボンニュー トラ宣言	7.TCFDに 賛同	8.SBT認定に コミット	9.未来世代との エンゲージ メント(対話)
					採用男女比率	執行役員男女 比率または人数	男性の育休を 推進	男性育児休業 取得状況(取得 率・人数)				
1	東京海上日動火災保険	○	-	-	4	-				-	4	-
2	ソニーグループ	-	-	-	-	-	3	2.5% 育児休業取得 率59.0% (20日の 有給休暇)	3	◎	-	-
3	ニトリ	-	-	-	4	-			3	◎	-	-
4	日本生命保険	○	○	-	4	-	3	100%	3	◎	4	-
5	伊藤忠商事	○	-	-	4	-	3	39人	5	◎	-	-
6	ソニーミュージックグループ	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
7	講談社	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
8	損害保険ジャパン (損保ジャパ ン)	○	◎	-	-	-	-		-	◎	4	-
9	バンダイ	-	-	-	4	-	-		-	-	2	-
10	味の素	○	-	-	2	-	3	34.5% 28名	3	◎	4	○
11	トヨタ自動車	-	-	-	2	-	3	10.6% 平均2.3カ月	2	◎	5	-
12	Plan・Do・See	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
13	ファーストリテイリング (ユニク ロ・ジーユー・プラステ・セオ	○	-	-	-	-	-		3	-	4	-
14	バンダイナムコエンターテインメ ント	-	-	-	4	-	-		-	-	2	-
15	ポニーキャニオン	-	-	-	-	-	2		-	-	-	-
16	Sky	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
17	住友生命保険	○	-	-	4	-	3	100%	3	◎	2	-
18	第一生命保険	○	○	-	4	-	3	92.3%	3	-	2	-
19	JTBグループ	-	-	-	-	-	-		3	-	5:2050年で0	-
20	サントリーグループ	○	-	-	-	-	3	163人	3	◎	4	-
21	三菱UFJ銀行	○	-	○	4	-	-		3	◎	5:2050年で0	-
22	オリエンタルランド	-	-	-	-	-	3	28人	3	-	4	-
23	凸版印刷	○	-	-	3	-	2	51.3%	2	◎	2	-
24	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	-	-	-	-	-	-		3	◎	4	-
25	ミリアルリゾートホテルズ	-	-	○	4	-	-		-	-	-	-
26	イオングループ	○	-	-	-	-	-		-	◎	5	-
27	集英社	-	-	-	4	-	2	若干名	-	-	-	-
28	コナミグループ	-	-	-	-	-	-		3	◎	-	-
29	大日本印刷 (DNP)	○	-	-	4	-	2	82.4% 164人	2	○	5	-
30	アイリスオーヤマ	-	-	-	-	-	-		2	-	-	-
31	任天堂	-	-	-	-	-	3	64.7% 55人	-	-	-	-
32	一条工務店	-	-	-	-	-	-		-	-	4	-

33	明治安田生命保険	○	○	-	-	-	-	2	○	-	-	
34	三井住友銀行	○	○	-	4	-	2	100%	3	◎	5	-
35	日本航空 (JAL)	○	○	-	4	-	2		3	◎	2	-
36	日本郵政グループ	○	-	-	-	-	-		3	◎	3	-
37	アサヒ飲料	○	-	-	-	-	-		3	-	4	-
38	東海旅客鉄道 (JR東海)	-	-	-	4	-	3	219人	3	○	3	-
39	積水ハウス	○	-	-	4	-	3	100%	3	◎	4	-
40	楽天グループ	○	-	-	-	-	-		3	○	-	-
41	東宝	-	-	-	-	-	-		-	-	2	-
42	日本放送協会 (NHK)	-	-	-	-	-	3	41名 育児目的休職制度1,523人 76%	-	-	2	-
43	みずほフィナンシャルグループ	○	-	-	4	-	3	100%	3	◎	2	-
44	明治グループ (明治・Meiji Seika ファルマ)	○	-	-	-	-	3	190人	2	-	5:2050年で0	○
45	アシックス	-	-	-	-	-	3	7.80%	-	○	2	-
46	博報堂/博報堂DYメディアパートナーズ	○	-	-	-	-	-		3	-	2	-
47	三井住友海上火災保険	-	-	-	4	-	3	87.6%	-	◎	5:2050年で0	-
48	資生堂	○	○	-	4	-	3	61人	3	-	2	-
48	セキスイハイムグループ	-	-	-	-	-	-		2	◎	4	-
50	星野リゾート・マネジメント	-	-	-	-	-	-		2	○	-	-
53	ロッテ	○	-	-	4	-	3	21% 16人	3	○	2	○
54	ノジマ	-	-	-	-	-	3	4%		◎	5	-
55	大和ハウス工業	○	-	-	-	-	3	41.90%	3	◎	2	-
56	ビッグモーターグループ	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
57	NTTデータ	○	○	-	3	-	3	87人	3	-	4	-
58	ベネッセコーポレーション	○	-	-	4	-	2	51%	2	◎	2	-
59	アサヒビール	○	-	-	-	-	-		3	-	4	-
59	日清食品	○	-	-	2	-	-		2	◎	2	-
61	キャノン	-	-	-	2	-	2		2	◎	5:2050年で0	-
62	KADOKAWA	-	-	-	4	-	3	21.2% 7人	-	◎	5:2050年で0	-
63	ジェーシービー (JCB)	-	-	-	-	-	-		3	-	3	-
63	西日本シティ銀行	-	-	-	-	-	-		2	○	-	-
63	ふくおかフィナンシャルグループ	-	-	-	-	-	-		2	◎	5	-
66	全日本空輸 (ANA)	○	○	-	4	-	3		2	○	5:2050年で0	-
66	中部国際空港	-	-	-	-	-	-		2	-	3	-
68	大成建設	○	-	-	-	-	3	100% 平均14日以上	2	◎	4	-
69	クスリのアオキ	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-

69	セガ	○	-	-	2	-	3	100%	3	◎	-	-
71	ニチレイグループ	○	-	-	5	-	3	2人	2	○	4	-
72	日産自動車	○	-	-	3	-	3	20.6% 122人	2	◎	5	-
73	カゴメ	-	-	-	4	-	3	14人	-	◎	2	-
73	小学館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75	カインズ (CAINZ)	-	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-
75	TBSテレビ	-	-	-	-	-	3	6%	-	○	-	-
75	三菱重工業	○	-	○	3	-	-	-	3	◎	4	-
78	愛知銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-
79	ベネッセスタイルケア	○	-	-	-	-	-	-	2	○	2	-
80	アイ・ケイ・ケイホールディングス	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
81	アパホテル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
81	スクウェア・エニックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83	富士通	○	○	-	2	-	3	199人	3	◎	4	-
83	ミスノ	○	-	-	-	-	3	12% 10人	2	◎	2	-
85	コーセー	○	-	-	4	-	2	3%	3	◎	5:2040年で0	-
86	全国農業協同組合連合会 (JA全農)	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
87	松竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88	西日本旅客鉄道 (JR西日本)	-	-	-	4	-	-	-	3	◎	3	-
89	日本赤十字社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89	山崎製パン	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
91	アクセンチュア	○	-	-	2	-	3	36.7% 平均119日取得	-	-	4	-
92	あきんどスシロー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92	名古屋銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	○	4	-
92	りそなグループ	○	○	-	4	-	3	100%	2	◎	5	-
92	良品計画	○	-	-	2	-	-	-	2	○	3	-
96	アサヒグループ食品	○	-	-	-	-	-	22.9% 55人 取得日数22.3日	3	◎	4	-
97	三井不動産	○	-	-	4	-	-	-	-	○	2	-
98	スズキ	-	-	-	-	-	3	63人	2	○	2	-
98	ヤクルト本社	○	-	-	-	-	3	15.9% 10人	-	◎	2	-
100	タカラトミーグループ	○	-	-	4	-	3	44.4% 4人	-	○	2	-
100	ブルボン	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-

■ 各評価項目の凡例

1. 社長がグローバルな長期的視点を持ち、サステナビリティメッセージを発信しているか (グローバルコンパクトに署名しているか)

【 -: 不明 ○: 加盟 】

2. 社長がジェンダー平等へのコミットメントを表明するメッセージを発信しているか(WEPsに署名しているか)

【 -: 不明 ○: サイン ◎: グッドプラクティス 】

3. 男性と女性の賃金はどのくらい違うか (2023年7月～公表義務化)

【 -: 不明 ○: 開示 その詳細がわかるサイトを掲載 ◎: 厚生労働省の方針で開示 その詳細がわかるサイトを掲載 】

4. 女性が確実にキャリアアップできる環境は整っているか 採用男女比率 執行役員男女比率

採用男女比率

【 -: 不明 2: 採用男女比率のみ開示 数字も掲載 3: 両方の開示 数字も掲載 4: 採用男女比率(女性が30%以上) 人数を掲載 】

執行役員男女比率

【 -: 不明 ○: 男女比率のみ開示 執行役員比率または人数で掲載 】

5. 男性も家事・育児・介護などのケアワークが担えるような柔軟な働き方ができるか

男性の育児休暇取得を推進するための取り組みを行っているかどうか

【 -: 男性の育児休暇取得状況について、取得率及び期間等のデータに基づく情報開示がない。 2: 男性の育児休暇取得が必須となっている(男性の育児休暇の取得を推進するためのガイドラインや具体的な施策がある) 】

3: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間未満 4: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間以上 5: 男性の育児休暇取得が必須となっている。1ヶ月以上 】

男性育児休業取得状況 (取得率・人数)

【 取得率、人数等 】

6. 2050年までのカーボンニュートラル宣言を行い、長期的に持続可能な企業なのか(2050年カーボンニュートラル宣言をしているか)

【 -: 不明 2: カーボンニュートラル宣言をしている 3: 2050年までのロードマップがある 4: 2050年までのポートフォリオの開示がある 】

7. 超長期視点で事業における気候変動のリスクと機会を分析して開示しているか(TCFDに賛同しているか)

【 -: 不明 ○: TCFD賛同 ◎: TCFD賛同してシナリオ分析結果を開示 】

8. ハリ協定が定める水準で2030年までのCO2削減目標(SBT) はあるのか

【 -: 不明 2: 2030年削減目標がある(46%未満) 3: 2030年削減目標がある(46%以上50%未満) 4: 2030年削減目標がある(50%以上) 5: 2030年削減目標がある(100%) 】

9. 若者やNGOなど未来世代とのエンゲージメント(対話)を行っているか

【 -: 開示なし ○: 開示あり 】

順位	企業名	1.グローバルコ ンパクトに署名	2.WEPsに 署名	3.男女賃金の 格差(2023年7 月~公表義務化)	4.女性がキャリアアップ できる環境		5.男性の育児参画		6.2050年 カーボンニュー トラル宣言	7.TCFDに 賛同	8.SBT認定に コミット	9.未来世代との エンゲージ メント(対話)
					採用男女比率	執行役員男女 比率または人数	男性の育児を 推進	男性育児休業 取得状況(取得 率・人数)				
1	ソニーグループ	-	-	-	-	-	3	2.5% 育児休業取得率59.0%(20日の有給休暇)	3	◎	-	-
2	味の素	○	-	-	2	-	-	-	3	◎	4	○
3	富士通	○	○	-	2	-	3	199人	3	◎	4	-
4	NTTデータ	○	○	-	3	-	3	87人	3	-	4	-
5	トヨタ自動車	-	-	-	2	-	3	10.6% 平均2.3ヵ月	2	◎	5	-
6	サントリーグループ	○	-	-	4	-	3	163人	3	◎	4	-
7	Sky	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	三菱重工業	○	-	-	3	-	3	80%	3	◎	4	-
9	カゴメ	-	-	-	4	-	3	14人	-	◎	2	-
10	キャノン	-	-	-	2	-	2	-	2	◎	5:2050年で0	-
11	明治グループ(明治・Meiji Seika ファルマ)	○	-	-	-	-	3	190人	2	-	5:2050年で0	○
12	森永乳業	○	-	-	4	-	3	44%	3	◎	2	-
13	大成建設	○	-	-	-	-	3	100%	2	○	4	-
14	ニトリ	-	-	-	4	-	-	-	3	◎	-	-
15	パナソニック	○	-	-	2	-	3	39.6%	2	◎	5:2050年で0	-
16	日立製作所	○	-	-	2	-	3	36%	3	◎	4	-
17	東日本旅客鉄道(JR東日本)	-	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-
18	資生堂	○	○	-	4	-	3	61人	3	-	2	-
19	アサヒ飲料	○	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-
20	日本調剤	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
21	日清食品	○	-	-	2	-	-	-	2	◎	2	-
21	ロッテ	○	-	-	4	-	3	21% 16人	3	○	2	○
23	清水建設	-	○	-	2	-	2	19%	2	○	5:2050年で0	-
23	東海旅客鉄道(JR東海)	-	-	-	4	-	3	219人	3	○	4	-
25	旭化成	○	-	-	2	-	3	433人	3	◎	2	-
25	バンダイ	-	-	-	4	-	-	-	-	-	2	-
27	任天堂	-	-	-	-	-	3	64.7% 55人	-	-	-	-
28	富士フイルム	○	-	-	2	-	-	-	2	◎	4	-
29	大林組	○	-	-	2	-	2	15%	-	○	3	-
29	三菱電機	○	-	-	-	-	2	-	2	○	5:2050年で0	-
31	バンダイナムコエンターテインメント	-	-	-	4	-	-	-	-	-	2	-
32	山崎製パン	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-

33	中外製薬	-	-	-	2	-	2	100%	-	◎	5:2050年で0	-
34	一条工務店	-	-	-	-	-	2	0%	-	-	4	-
35	森永製菓	○	-	-	2	-	3	58%	-	◎	5:2050年で0	-
36	鹿島建設	○	-	-	2	-	3	6%	2	◎	4	-
37	アルプス技研	-	-	-	-	-	2	33%	-	○	-	-
38	雪印メグミルク	○	-	-	2	-	3	75%	-	○	-	-
38	ヤクルト本社	○	-	-	-	-	3	16%	-	◎	2	-
40	ソニー・インタラクティブエンタテインメント	-	-	-	-	-	2	64%	-	-	-	-
41	アサヒグループ食品	-	-	-	-	-	-	-	4	◎	4	-
42	大塚製薬	○	○	-	-	-	2	76%	2	○	2	-
43	Cygames	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	東京海上日動火災保険	○	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-
43	ニチレイグループ	○	-	-	-	-	-	-	2	○	4	-
46	大和ハウス工業	○	-	-	-	-	2	45%	3	◎	2	-
47	アイリスオーヤマ	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
47	アイングループ	-	-	-	-	-	-	-	2	◎	2	-
47	キュービー	-	-	-	4	-	3	35.5%	2	◎	4	-
47	セガ	○	-	-	2	-	-	-	3	◎	-	-
51	川崎重工業	○	-	-	3	-	3	-	2	◎	-	-
51	積水ハウス	○	-	-	4	-	3	100%	3	◎	4	-
51	東芝	○	-	-	2	-	3	11%	3	◎	4	-
54	コーセー	○	-	-	4	-	2	3%	3	◎	5:2040年で0	-
54	ソニーミュージックグループ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54	ブルボン	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-
57	本田技研工業 (Honda)	-	○	-	2	-	3	-	3	◎	-	-
58	第一三共	○	○	-	-	-	3	-	3	◎	2	-
59	Modis	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	アサヒビール	○	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-
60	花王	○	○	-	4	-	3	51.6%	3	◎	5	-
60	京セラ	○	-	-	2	-	3	11.9%	2	◎	3	-
63	竹中工務店	○	-	-	-	-	-	-	3	○	2	-
64	アステラス製薬	○	-	-	4	-	3	74.1%	2	◎	2	-
64	ウエルシア薬局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	コナミグループ	-	-	-	-	-	-	-	3	◎	-	-
66	デンソー	-	-	-	2	-	2	6%	2	◎	2	-

68	スギ薬局 (スギ薬局グループ)	-	-	-	-	-	-	-	○	2	-
69	SCSK	○	-	-	4	-	3	14.6% 45人	2	3	-
70	江崎グリコ	○	-	-	4	-	2	100%	-	2	-
70	NTTドコモ	○	○	-	4	-	2		3	5	-
72	IHI	○	-	-	2	-	-		3	◎	2
72	ハウス食品	-	-	-	-	-	2		○	-	-
74	SUBARU	-	-	-	2	-	3	85%	3	○	4
74	日清医療食品	-	-	-	-	-	-		-	-	-
76	村田製作所	-	-	-	4	-	-		2	○	2
77	凸版印刷	○	-	-	3	-	3	51%	2	◎	2
77	日産自動車	○	-	-	3	-	3	24%	2	◎	5
79	クボタ	-	○	-	3	-	3	69%	3	○	4
79	国立病院機構	-	-	-	2	-	2		-	-	-
79	日本電気 (NEC)	○	-	-	2	-	-		2	◎	4
79	日本ハム	-	-	-	3	-	3		2	◎	3
83	エーザイ	○	-	-	-	-	2		3	-	2
83	亀田製菓	-	-	-	3	-	-	0%	-	◎	2
83	グリーンハウス	-	-	-	-	-	-		-	-	-
83	グーグル	-	-	-	-	-	-		-	-	-
83	楽天グループ	○	-	-	2	-	3		3	○	-
88	アクセントチュア	○	-	-	2	-	3	36.7% 平均119日	-	4	-
88	東京エレクトロン	○	-	-	-	-	-		○	4	-
90	赤城乳業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
90	エムサービスグループ	-	-	-	-	-	-		-	-	-
90	クオール	-	-	-	-	-	-		○	-	-
93	島津製作所	○	-	-	2	-	3	16.7%	2	◎	2
94	住友林業	○	-	-	2	-	3	50%	3	◎	-
94	マツダ	-	-	-	2	-	3		3	◎	5
96	オリエンタルランド	-	-	-	-	-	3	28人	2	4	-
96	関西電力	-	○	-	2	-	3	98%	3	○	4
96	損害保険ジャパン (損保ジャパン)	○	◎	-	-	-	3	53%	-	◎	4
99	伊藤忠テクノソリューションズ	○	-	-	4	-	3	36.3%	-	○	2
99	オハヨー乳業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
99	LEOC	-	-	-	-	-	-		-	-	-

■ 各評価項目の凡例

1. 社長がグローバルな長期的視点を持ち、サステナビリティメッセージを発信しているか (グローバルコンパクトに署名しているか)

【 -: 不明 ○: 加盟 】

2. 社長がジェンダー平等へのコミットメントを表明するメッセージを発信しているか(WEPsに署名しているか)

【 -: 不明 ○: サイン ◎: グッドプラクティス 】

3. 男性と女性の賃金はどのくらい違うか (2023年7月～公表義務化)

【 -: 不明 ○: 開示 その詳細がわかるサイトを掲載 ◎: 厚生労働省の方針で開示 その詳細がわかるサイトを掲載 】

4. 女性が確実にキャリアアップできる環境は整っているか 採用男女比率 執行役員男女比率

採用男女比率

【 -: 不明 2: 採用男女比率のみ開示 数字も掲載 3: 両方の開示 数字も掲載 4: 採用男女比率(女性が30%以上) 人数を掲載 】

執行役員男女比率

【 -: 不明 ○: 男女比率のみ開示 執行役員比率または人数で掲載 】

5. 男性も家事・育児・介護などのケアワークが担えるような柔軟な働き方ができるか

男性の育児休暇取得を推進するための取り組みを行っているかどうか

【 -: 男性の育児休暇取得状況について、取得率及び期間等のデータに基づく情報開示がない。 2: 男性の育児休暇取得が必須となっている(男性の育児休暇の取得を推進するためのガイドラインや具体的な施策がある) 】

3: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間未満 4: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間以上 5: 男性の育児休暇取得が必須となっている。1ヶ月以上 】

男性育児休業取得状況 (取得率・人数)

【 取得率、人数等 】

6. 2050年までのカーボンニュートラル宣言を行い、長期的に持続可能な企業なのか(2050年カーボンニュートラル宣言をしているか)

【 -: 不明 2: カーボンニュートラル宣言をしている 3: 2050年までのロードマップがある 4: 2050年までのポートフォリオの開示がある 】

7. 超長期視点で事業における気候変動のリスクと機会を分析して開示しているか(TCFDに賛同しているか)

【 -: 不明 ○: TCFD賛同 ◎: TCFD賛同してシナリオ分析結果を開示 】

8. ハリ協定が定める水準で2030年までのCO2削減目標(SBT) はあるのか

【 -: 不明 2: 2030年削減目標がある(46%未満) 3: 2030年削減目標がある(46%以上50%未満) 4: 2030年削減目標がある(50%以上) 5: 2030年削減目標がある(100%) 】

9. 若者やNGOなど未来世代とのエンゲージメント(対話)を行っているか

【 -: 開示なし ○: 開示あり 】

各評価項目の凡例はランキングの最後にあります

順位	企業名	1.グローバルコ ンパクトに署名	2.WEPsに 署名	3.男女賃金の 格差(2023年7 月~公表義務化)	4.女性がキャリアアップ できる環境		5.男性の育児参画		6.2050年 カーボンニュー トラル宣言	7.TCFDに 賛同	8.SBT認定に コミット	9.未来世代との エンゲージ メント(対話)
					採用男女比率	執行役員男女 比率または人数	男性の育児を 推進	男性育児休業 取得状況(取得 率・人数)				
1	伊藤忠商事	○	-	-	4	-	2	39人	3	◎	-	-
2	日本生命保険	○	○	-	4	-	2	100%	3	◎	4	-
3	大和証券グループ	○	-	○	3	-	3	100%	3	◎	5	-
4	明治グループ (Meiji Seikaファ ルマ)	○	-	-	-	-	2	190人	2	-	5:2050年で0	○
5	博報堂	○	-	-	-	-	-	-	3	-	2	-
6	損害保険ジャパン	-	-	-	-	-	2	53%	-	◎	4	-
7	大日本印刷	-	-	-	4	-	2	82.4.%	2	○	5	-
8	三菱商事	○	-	-	2	-	2	19% 36人	3	◎	3	-
9	東京海上日動火災保険	○	-	-	4	-	-	-	3	-	4	-
10	SMBC日興証券	○	-	-	-	-	-	-	3	◎	2	-
11	第一生命保険	○	○	-	4	-	2	92.3%	3	-	2	-
12	集英社	-	-	-	4	-	2	若干名	-	-	-	-
13	ソニーミュージックグループ	-	-	-	-	-	-	-	3	◎	-	-
14	みずほフィナンシャルグループ	○	-	-	4	-	3	100%	3	◎	2	-
15	ジェイアール東日本企画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2:グループとして	-
16	三井住友信託銀行	○	-	-	4	-	-	-	2	◎	4	-
17	Sky	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	みずほ証券	○	-	-	4	-	3	100%	3	◎	2	-
19	バンダイ	-	-	-	4	-	-	-	-	-	2	-
20	ロッテ	○	-	-	4	-	2	21% 16人	3	○	2	○
21	味の素	○	○	-	2	-	-	-	3	◎	4	○
22	講談社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	ソニー生命保険	-	-	-	-	-	2	2.5% 育児休暇取得 率59.0% (20日の 有給休暇)	3	◎	-	-
24	ADKホールディング	-	-	-	-	-	2	21%	-	-	-	-
25	りそなグループ	○	○	-	4	-	2	100%	2	◎	5	-
26	サントリーホールディングス	○	-	-	4	-	2	163人	3	◎	4	-
27	三井住友銀行	○	○:グループで サイン	-	4	-	-	100%	3	◎	5	-
28	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	-	-	-	-	-	-	-	3	◎	4	-
29	三菱UFJ銀行	○	-	-	4	-	5	80%	3	◎	5:2050年で0	-
30	NTTデータ	○	○	-	3	-	2	87人	3	-	4	-
31	住友林業	○	-	○	2	-	2	50.4% 62人	3	◎	-	-
32	電通	○	-	-	4	-	2	77%	-	◎	2	-

68	花王	○	○	-	4	-	2	51.6%	3	◎	5	-
69	日清食品	○	-	-	2	-	-		2	◎	2	-
70	任天堂	-	-	-	-	-	2	64.7% 55人	-	-	-	-
71	マルハニチロ	○	-	-	4	-	2	42.50%	2	◎	2	-
72	ミリアルリゾートホテル	-	-	-	4	-	-		-	-	3:グループとして	-
73	大広/大広WEDO	-	-	-	-	-	-		-	◎:グループとして	-	-
74	日本アクセス	-	-	-	-	-	-		-	○	3	-
75	文化放送	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
76	東急エージェンシー	-	-	-	3	-	-		3:グループとして	-	3 (東急電鉄)	-
77	大東建託グループ	-	-	-	3	-	-	100%	-	○	4	-
78	明治安田生命保険	-	○	-	4	-	-		-	◎	-	-
79	阪和興業	-	-	-	4	-	-		-	○	-	-
80	日本放送協会 (NHK)	-	-	-	-	-	2	76%	-	-	2	-
81	NTTドコモ	○	○	-	4	-	-		3	-	5	-
82	バンダイナムコ	-	-	-	4	-	-		-	-	2	-
83	野村総合研究所	○	-	-	2	-	-	35% 96人 パートナー出産休暇 63.8%	3	◎	4	-
84	森永製菓	○	-	72.9%○	4	-	5	58%	2	◎	5:2050年で0	-
85	三菱地所	○	-	-	4	-	-		-	◎	4	-
86	東京地下鉄 (東京メトロ)	-	-	-	-	-	2	16%	2	◎	-	-
87	旭化成グループ	○	-	-	2	-	2	40%	3	◎	2	-
88	タキヒヨー	-	-	-	2	-	-		-	-	-	-
89	セコム	○	-	-	-	-	2	22人	3	◎	2	-
90	雪印メグミルク	○	-	-	-	-	2	75%	-	○	-	-
91	エイベックス	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
92	森永乳業	○	-	-	4	-	2	44%	3	◎	2	-
93	大塚商会	-	-	-	4	○	-		2	○	4	-
94	積水ハウス	○	-	-	4	-	2	100%	3	◎	4	-
95	読売広告社	-	-	-	-	-	-		-	◎:グループとして	-	-
96	住友生命保険	○	-	-	4	-	2	100%	3	◎	2	-
97	楽天	○	-	-	-	-	-	34.7% 114人	3	○	-	-
98	JEF商事	○	-	-	-	-	-		3:グループとして	◎:グループとして	2	-
99	伊藤忠テクノソリューションズ	○	-	-	4	-	2		-	○	2	-
100	富士写真フイルム	○	-	-	2	○	-		3	○	4	-

■ 各評価項目の凡例

1. 社長がグローバルな長期的視点を持ち、サステナビリティメッセージを発信しているか (グローバルコンパクトに署名しているか)

【 -: 不明 ○: 加盟 】

2. 社長がジェンダー平等へのコミットメントを表明するメッセージを発信しているか(WEPsに署名しているか)

【 -: 不明 ○: サイン ◎: グッドプラクティス 】

3. 男性と女性の賃金はどのくらい違うか (2023年7月～公表義務化)

【 -: 不明 ○: 開示 その詳細がわかるサイトを掲載 ◎: 厚生労働省の方針で開示 その詳細がわかるサイトを掲載 】

4. 女性が確実にキャリアアップできる環境は整っているか 採用男女比率 執行役員男女比率

採用男女比率

【 -: 不明 2: 採用男女比率のみ開示 数字も掲載 3: 両方の開示 数字も掲載 4: 採用男女比率(女性が30%以上) 人数を掲載 】

執行役員男女比率

【 -: 不明 ○: 男女比率のみ開示 執行役員比率または人数で掲載 】

5. 男性も家事・育児・介護などのケアワークが担えるような柔軟な働き方ができるか

男性の育児休暇取得を推進するための取り組みを行っているかどうか

【 -: 男性の育児休暇取得状況について、取得率及び期間等のデータに基づく情報開示がない。 2: 男性の育児休暇取得が必須となっている(男性の育児休暇の取得を推進するためのガイドラインや具体的な施策がある) 】

3: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間未満 4: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間以上 5: 男性の育児休暇取得が必須となっている。1ヶ月以上 】

男性育児休業取得状況 (取得率・人数)

【 取得率、人数等 】

6. 2050年までのカーボンニュートラル宣言を行い、長期的に持続可能な企業なのか(2050年カーボンニュートラル宣言をしているか)

【 -: 不明 2: カーボンニュートラル宣言をしている 3: 2050年までのロードマップがある 4: 2050年までのポートフォリオの開示がある 】

7. 超長期視点で事業における気候変動のリスクと機会を分析して開示しているか(TCFDに賛同しているか)

【 -: 不明 ○: TCFD賛同 ◎: TCFD賛同してシナリオ分析結果を開示 】

8. ハリ協定が定める水準で2030年までのCO2削減目標(SBT) はあるのか

【 -: 不明 2: 2030年削減目標がある(46%未満) 3: 2030年削減目標がある(46%以上50%未満) 4: 2030年削減目標がある(50%以上) 5: 2030年削減目標がある(100%) 】

9. 若者やNGOなど未来世代とのエンゲージメント(対話)を行っているか

【 -: 開示なし ○: 開示あり 】

順位	企業名	1.グローバルコ ンパクトに署名	2.WEPsに 署名	3.男女賃金の 格差(2023年7 月~公表義務化)	4.女性がキャリアアップ できる環境		5.男性の育児参画		6.2050年 カーボンニュー トラ宣言	7.TCFDに 賛同	8.SBT認定に コミット	9.未来世代との エンゲージ メント(対話)
					採用男女比率	執行役員男女 比率または人数	男性の育休を 推進	男性育児休業 取得状況 (取得 率・人数)				
1	損害保険ジャパン	-	◎	-	-	-	2	53%	-	◎	4	-
2	東京海上日動火災保険	○	-	-	4	-	-	-	3	-	4	-
3	伊藤忠商事	○	-	-	4	-	3	39人	3	◎	-	-
4	三井住友海上火災保険	○	-	-	4	-	2	100%	3	◎	5	-
5	三菱UFJ銀行	○	-	-	4	-	2	80%	3	◎	5:2050年で0	-
6	三井住友銀行	○	○	-	4	-	2	100%	3	◎	5	-
7	三菱商事	○	-	-	2	-	2	19% 36人	3	◎	3	-
8	ソニー	-	-	-	-	-	2	2.5% 育児休業取得 率59.0% (20日の 有給休暇)	3	◎	5	-
9	アクセンチュア	○	-	-	2	-	-	36.7% 平均119日取得	-	-	4	-
10	楽天グループ	○	-	-	1	-	-	34.7% 114人	3	3	-	-
11	トヨタ自動車	-	-	-	2	-	2	10.6% 平均2.3ヵ月	2	◎	5	-
12	講談社	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-
13	Sky	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	日本生命保険	○	○	-	4	-	3	100%	3	◎	4	-
15	サントリーグループ	○	-	-	4	-	-	163人	3	◎	4	-
16	ニトリ	-	-	-	4	-	-	-	3	◎	-	-
17	NTTデータ	○	○	-	3	-	3	87人	3	-	4	-
18	富士通	○	○	-	2	-	3	199人	3	◎	4	-
19	三井物産	○	-	-	2	-	-	-	2	◎	1	-
20	味の素	○	○	-	2	-	2	34.5% 28人	3	◎	4	○
21	みずほフィナンシャルグループ	○	-	-	4	-	-	100%	3	◎	2	-
22	集英社	-	-	-	4	-	-	若干名	-	-	-	-
23	東海旅客鉄道	-	-	-	4	-	2	219人	3	○	3	-
24	東日本旅客鉄道	-	-	-	-	-	2	-	3	◎	4	-
25	富士フイルムグループ	○	-	-	2	-	2	-	2	◎	4	-
26	旭化成グループ	○	-	-	2	-	2	40%	3	◎	2	-
27	日立製作所	○	-	-	2	-	5	36%	3	◎	4	-
28	三菱地所	○	-	-	4	-	-	-	-	◎	4	-
29	三井不動産	○	-	-	4	-	5	-	-	○	2	-
30	明治グループ (明治・Meiji Seika ファルマ)	○	-	-	-	-	2	190人	2	-	5:2050年で0	○
31	住友商事	○	-	-	2	-	2	34人	2	◎	4	-
32	野村総合研究所	○	-	-	2	-	2	35% 96人 パートナー出産休暇 取得63.8%	3	◎	4	-

33	資生堂	○	○	-	4	-	2	61人	3	-	2	-
34	りそなグループ	○	○	-	4	-	-	100%	2	◎	5	-
35	第一生命保険	○	○	-	4	-	-	92.3%	3	-	2	-
36	凸版印刷	○	-	-	4	-	2	51.3%	2	◎	2	-
37	パナソニック	○	-	-	2	-	2	39.6%	2	◎	5:2050年で0	-
38	博報堂/博報堂DYメディアパートナーズ	○	-	-	-	-	2		3	-	2	-
39	丸紅	○	-	-	4	-	-		2	◎	5:2050年で0	-
40	あいおいニッセイ同和損害保険	-	-	-	4	-	-	100%を目標にしている	-	-	-	-
41	日本郵政グループ	○	-	-	-	-	-		3	◎	3	-
42	明治安田生命保険	-	○	-	4	-	-		2	○	-	-
43	三井住友信託銀行	○	-	-	4	-	-		2	◎	4	-
44	PwCコンサルティング	-	-	-	-	-	2		-	-	5	-
45	ホンダ	-	-	-	2	-	5	170人	3	◎	5:2050年で0	-
46	バンダイ	-	-	-	4	-	-		-	-	2	-
47	オリックスグループ	○	-	-	4	-	2	30.5%	-	◎	4	-
48	花王	○	○	-	4	-	-	51.6%	3	◎	5	-
49	ジェーシービー	-	-	-	-	-	2		3	-	3	-
50	日本アイ・ビー・エム	-	-	○	2	-	-		-	-	5	-
51	コーセー	○	-	-	4	-	2	3%	3	◎	5:2040年で0	-
52	キリン	○	○	-	-	-	-		3	◎	4	-
53	NTTドコモ	○	○	-	4	-	-		3	-	5	-
54	日本放送協会 (NHK)	-	-	-	-	-	2	76%	-	-	2	-
55	ロッテ	○	-	-	4	-	5	21% 16人	3	○	2	○
56	小学館	-	-	-	-	-	2		-	-	-	-
57	野村證券	○	-	-	4	○	-		-	-	2:グループとして	-
58	川崎重工業	○	-	-	3	-	-	53人	2	◎	-	-
59	アイリスオーヤマ	-	-	-	-	-	-		2	-	-	-
60	三菱電機	○	-	-	-	-	2		2	○	5:2050年で0	-
61	キーエンス	-	-	-	-	-	-		-	○	2	-
62	カネカ	○	-	-	2	-	-		-	◎	2	-
63	日本航空 (JAL)	○	○	-	4	-	2		3	◎	2	-
64	日清食品グループ	○	-	-	2	-	-		2	◎	2	-
65	住友生命保険	○	-	-	4	-	-	100%	3	◎	2	-
66	デンソー	-	-	-	2	-	2	6%	2	◎	-	-
66	三菱重工業	○	-	-	3	-	-	80%	3	◎	4	-

68	ベネッセコーポレーション	○	-	-	4	-	2	51%	2	◎	2	-
69	ソニーミュージックグループ	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
70	クボタ	-	○	-	3	-	2		3	○	4	-
71	NTT東日本	-	-	-	-	-	2		2	○	-	-
72	SCSK	○	-	-	4	-	3	14.6% 45人	2	-	3	-
73	日本郵船	○	-	-	2	-	-		-	◎	2	-
74	アサヒビール	○	-	-	-	-	-		3	-	4	-
75	JTBグループ	-	-	-	-	-	-		3	-	5:2050年で0	-
75	ソフトバンクグループ	○	-	◎	3	-	-		-	◎	5(2030年)	-
75	任天堂	-	-	-	-	-	-	64.7% 利用者55人	-	-	-	-
78	SMBC日興証券	-	-	-	-	-	-		3	◎	2	-
79	住友化学	○	○	-	2	○	2	63.8% 374人	3	◎	4	-
80	キャノン	-	-	-	2	-	2		2	◎	5:2050年で0	-
81	アマゾンジャパン	-	-	-	-	-	-		-	-	4(本社)	-
82	鹿島建設	○	-	-	2	○	-	5.9%	2	◎	4	-
82	西日本旅客鉄道	-	-	-	4	-	-		3	◎	3	-
84	サイバーエージェント	-	-	-	3	-	5	6.30%	2	-	-	-
85	バンダイナムコエンターテインメント	-	-	-	4	-	-		-	-	2	-
86	カゴメ	-	-	-	4	-	2	14人	-	◎	2	-
87	アビームコンサルティング	-	-	-	-	-	2		2	-	-	-
88	関西電力	-	○	-	2	-	-	98%	3	○	4	-
89	TBSテレビ	-	-	-	2	-	2	6%	-	○	-	-
90	KDDI	○	-	-	3	-	2		2	◎	4	-
91	大和証券グループ	○	-	◎	4	-	-	100%	3	◎	5	-
92	東宝	-	-	-	-	-	2		-	-	2	-
93	三菱UFJ信託銀行	○	-	-	4	-	-		-	◎	5:2050年で0	-
94	三井住友カード	○	-	-	2	-	2	60%	3	-	5	-
95	日本電気 (NEC)	○	-	-	2	-	-		2	◎	4	-
96	森永乳業	○	-	-	4	-	2	44%	3	◎	2	-
97	セキスイハイムグループ	-	-	-	-	-	-		2	◎	4	-
98	日本テレビ放送網	-	-	-	-	-	-		-	-	2	-
99	全日本空輸 (ANA)	○	○	-	4	-	2		2	○	5:2050年で0	-
100	オリエンタルランド	-	-	-	-	-	-	52人	3	-	4	-

■ 各評価項目の凡例

1. 社長がグローバルな長期的視点を持ち、サステナビリティメッセージを発信しているか (グローバルコンパクトに署名しているか)

【 -: 不明 ○: 加盟 】

2. 社長がジェンダー平等へのコミットメントを表明するメッセージを発信しているか(WEPsに署名しているか)

【 -: 不明 ○: サイン ◎: グッドプラクティス 】

3. 男性と女性の賃金はどのくらい違うか (2023年7月～公表義務化)

【 -: 不明 ○: 開示 その詳細がわかるサイトを掲載 ◎: 厚生労働省の方針で開示 その詳細がわかるサイトを掲載 】

4. 女性が確実にキャリアアップできる環境は整っているか 採用男女比率 執行役員男女比率

採用男女比率

【 -: 不明 2: 採用男女比率のみ開示 数字も掲載 3: 両方の開示 数字も掲載 4: 採用男女比率(女性が30%以上) 人数を掲載 】

執行役員男女比率

【 -: 不明 ○: 男女比率のみ開示 執行役員比率または人数で掲載 】

5. 男性も家事・育児・介護などのケアワークが担えるような柔軟な働き方ができるか

男性の育児休暇取得を推進するための取り組みを行っているかどうか

【 -: 男性の育児休暇取得状況について、取得率及び期間等のデータに基づく情報開示がない。 2: 男性の育児休暇取得が必須となっている(男性の育児休暇の取得を推進するためのガイドラインや具体的な施策がある) 】

3: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間未満 4: 男性の育児休暇取得が必須となっている。期間として1週間以上 5: 男性の育児休暇取得が必須となっている。1ヶ月以上 】

男性育児休業取得状況 (取得率・人数)

【 取得率、人数等 】

6. 2050年までのカーボンニュートラル宣言を行い、長期的に持続可能な企業なのか(2050年カーボンニュートラル宣言をしているか)

【 -: 不明 2: カーボンニュートラル宣言をしている 3: 2050年までのロードマップがある 4: 2050年までのポートフォリオの開示がある 】

7. 超長期視点で事業における気候変動のリスクと機会を分析して開示しているか(TCFDに賛同しているか)

【 -: 不明 ○: TCFD賛同 ◎: TCFD賛同してシナリオ分析結果を開示 】

8. ハリ協定が定める水準で2030年までのCO2削減目標(SBT) はあるのか

【 -: 不明 2: 2030年削減目標がある(46%未満) 3: 2030年削減目標がある(46%以上50%未満) 4: 2030年削減目標がある(50%以上) 5: 2030年削減目標がある(100%) 】

9. 若者やNGOなど未来世代とのエンゲージメント(対話)を行っているか

【 -: 開示なし ○: 開示あり 】